

<b>交渉情報</b>	<b>NO.78</b>	日本郵便(株)信越支社 郵便・物流営業部 金融営業部
JP労組信越地方本部	2018年3月30日	添付資料:26枚

## 2018年度 日本郵便株式会社 信越支社営業目標について

日本郵便(株)信越支社 郵便・物流営業部及び金融営業部は、本日(3月30日)「2018年度 日本郵便株式会社 信越支社営業目標」について地方本部に説明してきました。

支社資料①は「2018年度営業目標」、支社資料②は「各種2018年度営業目標郵便局別配分の考え方」です。

支社は、2018年度 営業目標の特徴点として、以下の項目を挙げています。

### 【金融渉外・窓口機能】

- ①2018年度の営業目標は、年初配分額に『欠員等見込相当額』を設定しないこととしています。
- ②定額・定期貯金新規預入額の個局の目標設定については、個局の担当顧客の期満データ預入額を目標水準とし、達成可能な目標を設定するとしています。
- ③保険商品別の換算率については、お客さまへ公平な商品提供できる環境にするため、信越独自の換算率を策定・適用し、推進管理や営業優績者の認定等を行っていくとしています。
- ④かんぽの営業目標については、窓口局窓口社員に加え、エリアM渉外局窓口社員、単独M局窓口社員の算定人員の減算割合を変更しています。

	2018年度	2019年度
2018年度採用社員	0.0人	0.0人
2017年度採用社員	0.0人	0.5人
2016年度採用社員	0.5人	1.0人
2015年度採用社員	1.0人	1.0人

地方本部は、2018年度の目標説明が遅れた理由を支社に質したところ、「2018年度営業目標の策定にあたり、営業推進における社員のモチベーションが向上するような目標設定を検討していた。また、これまで設定してきた欠員等見込相当額のあり方を考え、設定しないことによるモチベーションアップ等についての検討に時間を要した。」との回答。

これに対し、地方本部は、来年度の営業推進に大きく影響があり、社員のモチベーションにも係わることから、次年度以降は、現場のスケジュール感を考慮し、早期に説明を行うよう強く申し入れを行うとともに、社員に対して欠員等見込額の説明をはじめ、管理者自ら社員に納得を得られるよう、丁寧な説明を行うことも申し入れました。

また、育休等からの復帰後の目標のあり方を質したところ、「来年度は育休等からの復帰後の目標については、経過措置等を検討する」旨、確認をしました。来年度以降、特異事例が発生した場合は、地方本部まで連絡をお願いします。

なお、経営計画の社員周知につきましては、交渉情報NO.73（3月9日発出）で周知済みですが、支社資料③中の、④地区連絡会取組計画と⑤部会取組計画の周知期限に一部変更が生じたので、ご承知おき願います。

労使の扱いについては、職場事業推進委員会・部会事業推進委員会を4月20日(金)までに開催し、意思疎通をはかることとしました。社員周知については、先行して行うことも「可」としてます。

以 上